

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

カナダ（証券コード： - ）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 格付は、多様化し高度に発展した経済構造、堅実な財政運営、マクロ経済および金融システムの安定性などを主に評価している。経済は14年後半の油価下落から依然下押し圧力を受けているため、トルドー政権は裁量的な財政政策により景気を下支えしている。16年度（4月から3月）から17年度にかけて、社会公共インフラ投資や中・低所得層支援などの措置を実施しているが、その規模や財源確保の状況などを考慮すれば、財政赤字は今後も小幅にとどまると思われる。これらを踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。カナダと米国は、相互に最大の輸出相手先として緊密な経済関係を有しており、北米自由貿易協定（NAFTA）の大幅な改定は難しいと思われるものの、今後の再交渉がもたらす影響を注視していく。
- (2) カナダは、人口約3,590万人、名目GDP約1.6兆米ドル、一人当たりGDP（PPPベース）4.6万米ドル（15年）に上る、高度に発展した経済である。自動車や航空宇宙といった高度な製造業の基盤を備えるとともに、豊富な天然資源を有している。実質GDP成長率は10年から14年の平均2.6%から、15年には油価の下落に伴い0.9%へと鈍化した。16年も資源部門の不振は続いたものの、GDPの約8割を占める非資源部門が緩やかに拡大し、1.4%成長とさらなる減速は回避された。17年は財政政策が内需を下支えし、2%程度の成長を回復するとみている。
- (3) 銀行部門は安定した収益により資本基盤を強化してきた。低金利環境のもと、銀行貸出は拡大を続けている。貸出の5割超を占める住宅ローンの増加を背景に、家計債務は可処分所得比で170%（16年6月末）に達しているが、16年9月末の不良債権比率は0.6%にとどまっているほか、当局による住宅ローン規制も実施されている。なお、対外ポジションは、小幅な経常赤字を計上しているものの、足元で対外純資産が拡大するなど良好である。
- (4) 一般政府財政赤字は、世界的な金融危機を経て10年にGDP比4.7%に上ったが、その後は政府の支出抑制が奏効し、14年には同0.5%まで縮小した。16年の一般政府財政赤字はGDP比2.5%と、財政支出により15年の同1.3%から増加、一般政府債務残高は同92%（純債務残高は同27%）と15年並みにとどまったとみられる。トルドー政権は、16年度から17年度にかけて、総額265億カナダドル（16年のGDP比1.3%）相当の財政政策を実施している。具体的には、社会公共インフラ投資や中・低所得層支援などであり、同時に、個人所得税の最高税率引き上げ、子どものいる夫婦の所得の一部分割による税額控除の廃止なども盛り込まれている。支出拡大の規模や財源確保の状況などを考慮すれば、財政赤字は今後も小幅にとどまるとみている。

（担当）内藤 寿彦・山本 さくら

格付対象

発行体：カナダ（Canada）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年3月10日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） カナダ（Canada）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル